

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

平成17年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 文部科学省独立行政法人評価委員会の機構に対する業績評価及び理事長の各役員に対する個人評価を、期末特別手当に反映した。 〕

役員報酬基準の改定内容

理事長	〔 国家公務員(指定職)の改定率(0.3%)に準拠し、本給月額を引き下げた。期末特別手当の支給割合を0.05月引き上げた。 〕
副理事長	
理事	
監事	

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成17年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
理事長	22,944	14,696	6,484	1,763 (特別調整手当) 0 (通勤手当)		
副理事長	20,226	12,632	5,719	1,515 (特別調整手当) 358 (通勤手当)		
理事 (7人)	110,799	76,440	26,517	5,689 (特別調整手当) 2,153 (通勤手当)	4月1日2人 10月1日2人	9月30日2人 3月31日1人
監事 (2人)	31,176	19,752	8,715	2,370 (特別調整手当) 338 (通勤手当)		3月31日1人

注:「特別調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

3 役員の退職手当の支給状況(平成17年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘要
	千円	年	月			
理事長	2,715	1	2	H16.11.14	1.0	評価委員会による業績評価の結果に基づき、左記業績勘案率により支給。一部1,030千円は平成16年度に支給済。
副理事長						該当者なし
理事A	2,473	1	6	H17.3.31	1.0	評価委員会による業績評価の結果に基づき、左記業績勘案率により支給。
理事B	2,302	1	6	H17.3.31	0.9	評価委員会による業績評価の結果に基づき、左記業績勘案率により支給。
理事C	765	2	0	H17.9.30	-	業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額は未支給であり含まれていない。
理事D	765	2	0	H17.9.30	-	業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額は未支給であり含まれていない。
理事E	765	2	6	H18.3.31	-	業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額は未支給であり含まれていない。
監事A	692	2	6	H18.3.31	-	業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額は未支給であり含まれていない。

注:「摘要」欄には、独立行政法人評価委員会による業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入する。

職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

人件費管理の基本方針

〔 中期計画を踏まえ、各事業の遂行に必要とされる人員配置計画を定め、人員の重点的・弾力的な配置を行い、人件費の管理を行っている。 〕

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 職員の給与は、自律性と労使自治の原則に基づき決定すべきものであるが、その水準の決定に際しては、業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとする。また、宇宙航空分野の特殊性に鑑み、優秀な人材を確保すべくその支給基準を決定すべきものである。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 平成17年度から運用を開始した新人事制度により、能力考課・姿勢考課・実績考課に対する総合考課を昇給・昇格に、また、実績考課を期末手当の支給額にそれぞれ18年度から反映させる。 〕

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
本給	昇給(1～8号給)、降給(1号給)及び昇格に反映
賞与:勤勉手当 (査定分)	B評価を基準として、A評価が1.5倍、C評価が0.5倍

ウ 平成17年度における給与制度の主な改正点

〔 ・本給月額を平均0.3%引き下げた。
・期末手当の支給月数を0.05月引き上げた。
・扶養手当のうち、配偶者に係る支給月数を13,000円(改定前13,500円)に引き下げた。 〕

2 職員給与の支給状況
 職種別支給状況
 (一般職員)

区分	人員	平均年齢	平成17年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	1,442	43.0	8,722	6,229	161	2,493
事務・技術	518	43.3	8,403	5,988	180	2,415
研究職種	791	42.5	8,872	6,346	155	2,526
医療職種 (病院医師)	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	該当者なし					
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし					
その他教育職種	123	44.6	8,861	6,307	132	2,554
プロジェクト研究員 (ポスドク)	該当者なし					
出向・招聘職員	該当者なし					
その他医療職種 (医師)	7	46.4	12,308	9,039	36	3,269
常勤職員(その他)	3	49.2	9,905	7,027	116	2,878
在外職員	10	45.0	14,990	12,595	0	2,395
任期付職員	17	50.8	11,943	8,610	207	3,333
事務・技術	該当者なし					
研究職種	該当者なし					
医療職種 (病院医師)	該当者なし					
医療職種 (病院看護師)	該当者なし					
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし					
その他教育職種	該当者なし					
プロジェクト研究員 (ポスドク)	該当者なし					
出向・招聘職員	17	50.8	11,943	8,610	207	3,333
再任用職員	該当者なし					
事務・技術						
研究職種						
医療職種 (病院医師)						
医療職種 (病院看護師)						
教育職種 (高等専門学校教員)						
非常勤職員	該当者なし					
事務・技術						
研究職種						
医療職種 (病院医師)						
医療職種 (病院看護師)						
教育職種 (高等専門学校教員)						

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

(年俸制職員)

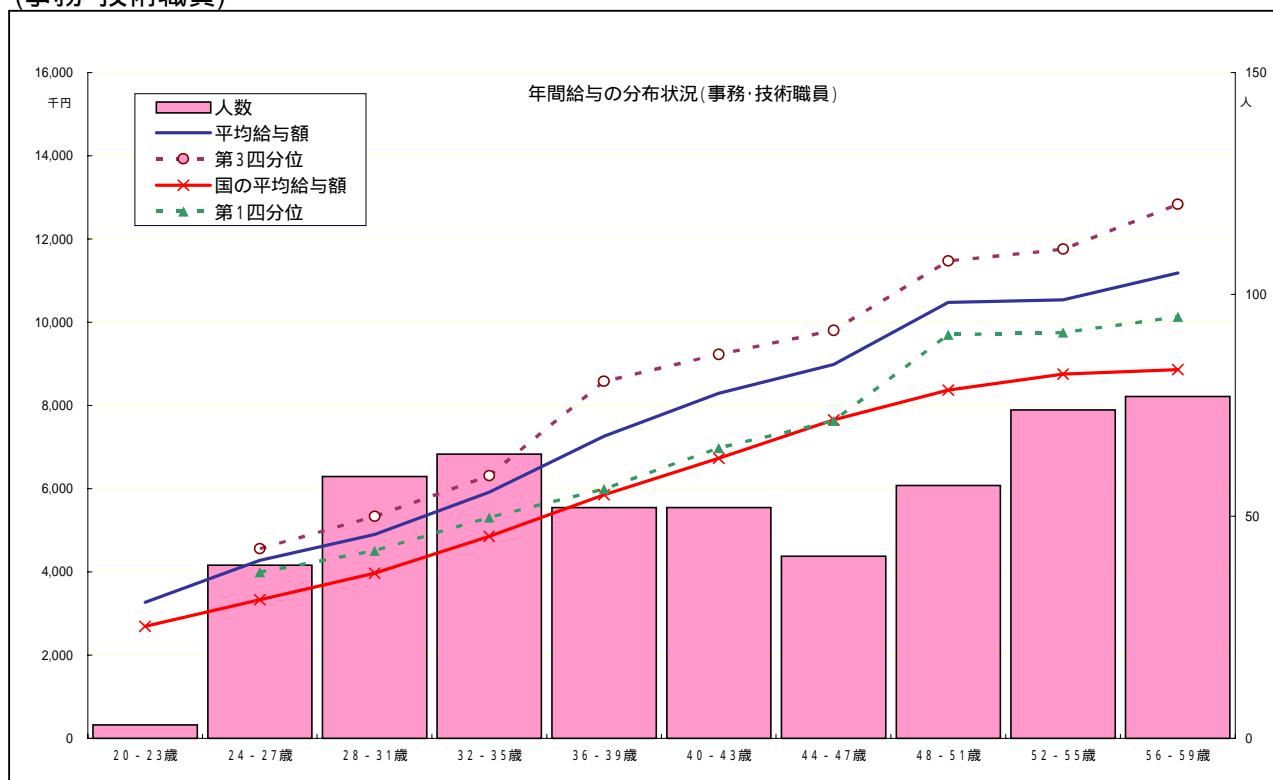
区分	人員	平均年齢	平成17年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち賞与	
					うち通勤手当	
常勤職員	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
事務・技術	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
研究職種	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
その他教育職種	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
プロジェクト研究員 (ポスドク)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
出向・招聘職員	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
その他医療職種 (医師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
常勤職員(その他)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
在外職員	2	-	-	-	-	-
任期付職員	286	39.7	7,033	7,033	0	0
事務・技術	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
研究職種	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
その他教育職種	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
プロジェクト研究員 (ポスドク)	36	30.9	5,994	5,994	0	0
出向・招聘職員	250	41.0	7,183	7,183	0	0
再任用職員	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
事務・技術	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
研究職種	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
非常勤職員	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
事務・技術	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
研究職種	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし	人	千円	千円	千円	千円

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

在外職員については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

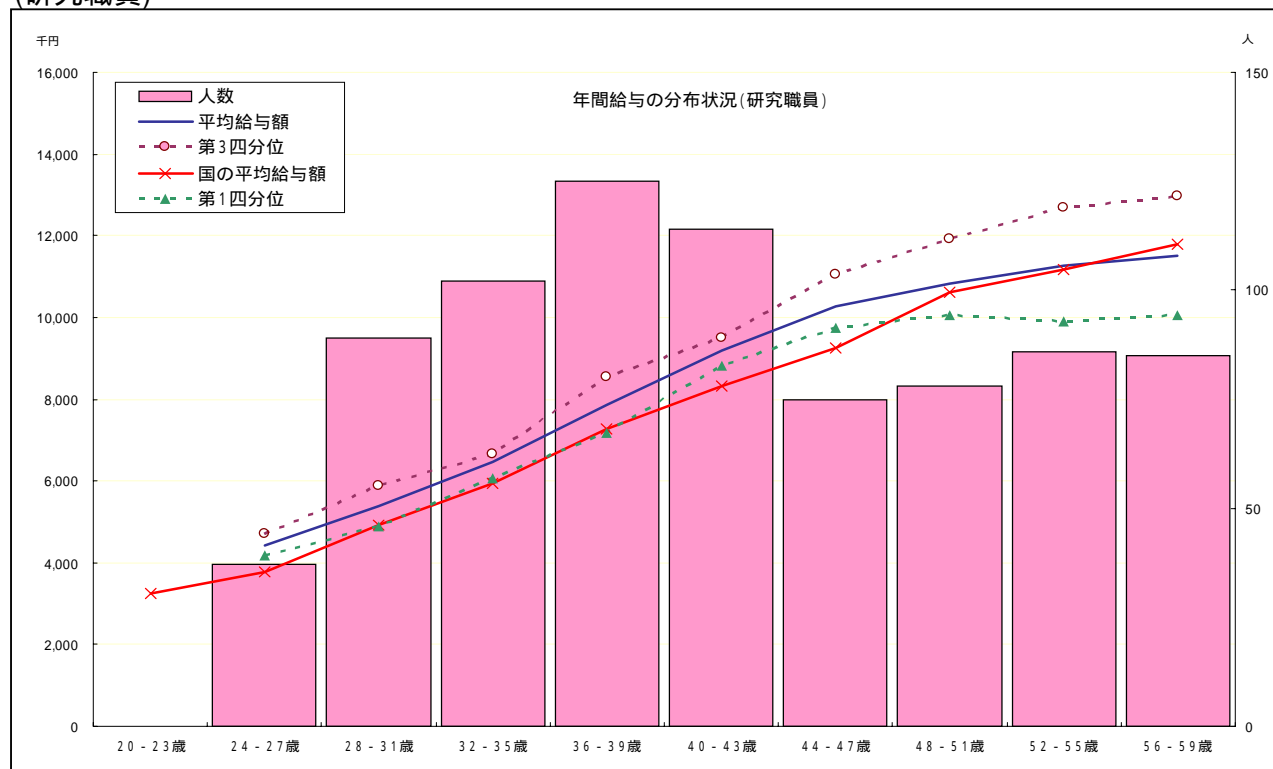
年間給与の分布状況(事務・技術職員 / 研究職員)
〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、 まで同じ。〕

(事務・技術職員)



注: 年齢20～23歳の該当者は3人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから第1・第3分位折れ線について表示していない。

(研究職員)



注: の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、 まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位					
・本部課長	57	52.5	11,173	11,652	12,174
・本部係員	16	24.9	3,629	3,798	3,992

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位					
・本部課長	138	51.4	10,992	11,717	12,449
・主任研究員	525	41.6	6,630	8,266	9,363
・研究員	89	28.4	4,387	4,752	5,070

職級別在職状況等(平成18年4月1日現在)(事務・技術職員 / 研究職員)

(事務・技術職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長等	次長等	課長等	副課長等	係長等	係員	係員	係員
人員 (割合)	518人	13人 (2.5%)	24人 (4.6%)	59人 (11.4%)	177人 (34.2%)	141人 (27.2%)	88人 (17.0%)	13人 (2.5%)	3人 (0.6%)
年齢 (最高～最低)		59歳 54歳	59歳 49歳	59歳 41歳	59歳 34歳	59歳 28歳	45歳 26歳	26歳 24歳	22歳 22歳
所定内給与額 (最高～最低)		10,133千円 8,883千円	10,118千円 8,198千円	10,578千円 6,908千円	9,167千円 4,986千円	6,310千円 3,399千円	5,140千円 2,781千円	3,194千円 2,561千円	2,322千円 2,280千円
年間給与額 (最高～最低)		14,694千円 12,782千円	14,142千円 11,811千円	14,261千円 9,859千円	12,411千円 7,041千円	8,592千円 4,811千円	7,117千円 3,928千円	4,354千円 3,629千円	3,283千円 3,242千円

(研究職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		プロジェクトマネージャ、センター長、グループ長等	サブマネージャ、センター長、グループ長等	ファンクションマネージャ、技術領域リーダ等	ファンクションサブマネージャ、技術領域サブリーダ等	開発員、研究員	開発員、研究員	開発員、研究員	開発員、研究員
人員 (割合)	791人	4人 (0.5%)	31人 (3.9%)	142人 (18.0%)	356人 (45.0%)	169人 (21.4%)	85人 (10.7%)	4人 (0.5%)	該当者なし
年齢 (最高～最低)		58歳 55歳	59歳 48歳	59歳 41歳	59歳 32歳	58歳 29歳	33歳 26歳	26歳 24歳	
所定内給与額 (最高～最低)		9,863千円 9,240千円	9,837千円 8,547千円	9,666千円 6,389千円	9,513千円 4,941千円	5,599千円 3,620千円	4,762千円 2,919千円	3,071千円 2,648千円	
年間給与額 (最高～最低)		14,312千円 13,401千円	14,254千円 12,236千円	13,650千円 9,121千円	12,758千円 6,937千円	7,755千円 5,125千円	6,376千円 4,168千円	4,190千円 3,768千円	

賞与(平成17年度)における査定部分の比率(事務・技術職員 / 研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 95.5	% 95.4	% 95.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 4.5	% 4.6	% 4.6
	最高～最低	% 7.4～0.0	% 7.5～0.0	% 7.5～0.0
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 100.0	% 100.0	% 100.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 0.0	% 0.0	% 0.0
	最高～最低	% 0.0～0.0	% 0.0～0.0	% 0.0～0.0

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 96.0	% 95.7	% 95.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 4.0	% 4.3	% 4.1
	最高～最低	% 6.9～0.0	% 6.8～3.2	% 6.8～2.3
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 100.0	% 100.0	% 100.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 0.0	% 0.0	% 0.0
	最高～最低	% 0.0～0.0	% 0.0～0.0	% 0.0～0.0

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員 / 研究職員)

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))
対他法人

123.2
114.4

(研究職員)

対国家公務員(研究職)
対他法人

105.6
102.9

注: 「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

給与水準の比較指標について参考となる事項

事務・技術のラスパイルズ指数が110を超えた理由

- 1 当機構は厳正な審査により幹部職員の登用を図っていること、また、極めて専門性の高い研究者と一体的、効率的に業務を遂行するために、企画推進能力、調整能力、国際調整能力、併せてそれを支える語学能力、法学、会計学等の高度な専門知識を有した優秀な職員を確保する必要から、大学卒以上の者を中心に採用しており、高学歴者の比率(大学卒の割合58.9%(国家公務員(行政職(一))46.1%))が高くなっている。(学歴別のラスパイルズ指数は120.6となる。)
- 2 事務所が物価及び生計費が高い都市部に所在しているため、特別調整手当の支給割合(東京都特別区の支給区分の割合30.9%(国家公務員(行政職(一))25.0%))が高くなっている。(地域別ラスパイルズ指数は121.6となり、地域別・学歴別を併せて比較すると119.2となる。)
- 3 離島や生活の著しく不便な地に所在する事務所(種子島・臼田)に勤務する職員に、特地勤務手当(本給及び扶養手当の月額に対し、種子島12%・臼田8%)を支給している。

研究のラスパイルズ指数が3.7ポイント減した理由

- 1 研究職員の国家公務員(研究職)に対するラスパイルズ指数が前年度より3.7ポイント減少したのは、新陳代謝及び人事制度見直しにより研究職種該当者(退職、出向、異動等による前年度のみ対象者:59人、平均年齢43.5歳、平均給与額9,384千円。入社、復職、異動等による当年度のみ対象者:90人、平均年齢40.2歳、平均給与額7,100千円。)の変動による。また、国の平均給与額(8,051千円 8,251千円)が増加したことによる。

(補足)

- 1 リスクの大きな挑戦的な研究開発を成功に導く責務
当機構は、世界のトップレベルを競う宇宙科学探査の他、国としての重要施策であるH-IIAロケット開発、情報収集衛星開発、国際宇宙ステーション計画の推進など、広範かつ多様な分野にわたり、先進的かつ民間で実施するには極めてリスクの高いチャレンジングな業務を行っている。また、当機構の業務は単なるミッション成功にとどまらず、技術立国の象徴として、国民の期待に応えるという大きな責務となっている。
- 2 独立行政法人としての厳格な評価
他方、独立行政法人である当機構は、中期計画においてこれら重要計画の成功を明確に目標として掲げており、中期計画終了時には成果を踏まえた組織の改廃も含めて見直すこととされている。つまり、当機構はリスクの高い業務を成功させることを国民から期待されながら、一つの失敗が組織の改廃も含めて見直されるという厳格な評価制度の下に置かれた組織である。
- 3 高い専門能力を有する人材確保・維持・育成の必要性
このようなリスクの高いミッションを成功させ続けるためには、宇宙航空科学技術をはじめとしたあらゆる関連分野において、専門性が高く、かつ新たな分野を吸収し応用する学習能力に長けた優秀な人材を確保・維持・育成し、我が国の総力を上げて研究開発を続けて行く必要がある。
- 4 JAXAの給与レベル
その為、当機構の給与制度において、先端的な技術開発を進める民間企業と競って優秀な人材を確保し続けて行くためには、給与を厚遇することも重要な施策の一つであると認識している。

地域別・学歴別ラスパイルズ指数

区 分	地域別	学歴別	地域別・学歴別
事務・技術	121.6	120.6	119.2
研 究	106.2	108.5	108.4

総人件費について

区 分	当年度 (平成17年度)	前年度 (平成16年度)	比較増 減	中期目標期間開始時(平成 15年度)からの増 減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 19,864,192	千円 20,024,046	千円 (%) 159,853 (0.8)	千円 (%) 90,407 (0.5)
退職手当支給額 (B)	千円 1,533,187	千円 1,188,021	千円 (%) 345,166 (29.1)	千円 (%) 103,245 (6.3)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 2,319,054	千円 2,309,777	千円 (%) 9,277 (0.4)	千円 (%) 129,789 (5.9)
福利厚生費 (D)	千円 2,832,017	千円 2,817,475	千円 (%) 14,541 (0.5)	千円 (%) 128,981 (4.8)
最広義人件費 (A + B + C + D)	千円 26,548,451	千円 26,339,320	千円 (%) 209,131 (0.8)	千円 (%) 65,117 (0.2)

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額が前年度の対して、0.8%減しているのは人員(36人)の減による。また、最広義人件費が前年度に対して、0.8%増しているのは退職者(21人)の増による。
「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において削減対象とされた人件費については、平成22年度までに平成17年度の人件費(19,852,480千円(競争的研究資金に係る職員の人件費を除く。))と比較し、5%以上削減する。そのため今中期目標期間の最終年度である平成19年度の人件費については、平成17年度の人件費と比較し、概ね2%以上の削減を図る。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象から除く。また、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを進める。具体的には、役員の人件費については、国家公務員の指定職俸給表の見直しに準じて必要な見直しを進める。また、常勤職員(任期の定めのない職員)の給与等の処遇については、成果主義に基づく運用を行い、一層のメリハリをつけて運用等に努める。

法人が必要と認める事項

給与費削減の取り組み状況

- 平成15年10月の3機関統合に伴い、旧NASDA職員の本給月額を6%減じた。(平成20年度までは経過措置として暫定特別調整手当を支給)また、管理職層に支給される職責手当を、定額制(従来は定率性であり定期昇給等に連動して増額された。)とし、給与費の抑制を講じた。
- 平成17年度からの新人事制度導入に伴い、課長代理級に支給されていた専門業務手当を、見直しのうえ減額した。(平成18年度までは経過措置として改正前の額を支給)
- 給与構造改革に対する取り組み状況
 - 役員については、従来どおり国家公務員準拠により改正を行う。
 - 職員については、労使交渉を踏まえて決定されるべきものであることから、組合との交渉を通じ決定していくこととしたい。